

平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月15日
上場取引所 大

上場会社名 日本フォームサービス株式会社
コード番号 7869 URL <http://www.forvice.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 岳英
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼介護事業部担当 (氏名) 大海原 秀人

TEL 03-3636-0011
平成24年12月21日

定時株主総会開催予定日 平成24年12月20日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年12月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	2,922	19.8	48	33.3	87	17.8	40	109.8
23年9月期	2,439	△21.0	36	△61.3	74	△43.7	19	△72.2

(注) 包括利益 24年9月期 39百万円 (95.2%) 23年9月期 20百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	10.06	—	1.4	2.0	1.7
23年9月期	4.79	—	0.7	1.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 ー百万円 23年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	4,595	2,893	63.0	726.14
23年9月期	4,201	2,874	68.4	721.15

(参考) 自己資本 24年9月期 2,893百万円 23年9月期 2,874百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	158	△155	△68	58
23年9月期	△8	△153	198	124

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	19	104.3	0.7
24年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	19	49.7	0.7
25年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,181	34.0	109	△0.4	124	△4.0	68	4.5	17.29
通期	3,400	16.3	72	49.0	100	14.1	51	28.0	12.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年9月期	4,020,000 株	23年9月期	4,020,000 株
24年9月期	34,692 株	23年9月期	34,092 株
24年9月期	3,985,354 株	23年9月期	3,986,740 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	2,914	19.6	46	31.9	86	17.0	40	105.1
23年9月期	2,436	△20.8	35	△63.5	73	△44.4	19	△71.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	10.09	—
23年9月期	4.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	4,389	2,858	65.1	717.20
23年9月期	4,136	2,838	68.6	712.18

(参考) 自己資本 24年9月期 2,858百万円 23年9月期 2,838百万円

2. 平成25年9月期の個別業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,181	34.5	102	△1.3	117	△5.2	62	1.2	15.67
通期	3,400	16.6	71	51.3	98	13.8	48	21.8	12.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 追加情報	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	31
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. その他	38
役員の異動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然厳しい状況にある中で、復興需要を背景に緩やかに景気回復の兆しが見られるものの、円高の長期化や欧州の財政危機問題、中国の経済成長の減速など懸念材料も多く、景気は先行き不透明感が残る状況で推移いたしました。

このような状況の下、函物及び機械設備関連事業においては、従来からの19インチラック及びアーム関連製品はもとより、再生エネルギー関連製品を中心に提案から製作、施工までのトータルソリューションとして市場拡販、さらに、エコ関連製品の拡販に努めてまいりました。また、高付加価値製品の販売強化および採算重視を念頭に置き事業展開を進めてまいりました。

第二の柱である介護関連事業におきましては、各介護事業者に対して法令遵守を徹底した経営が求められるとともに、介護福祉士等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど、厳しい経営環境となっております。

また、平成24年4月以降適用の「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」が可決・成立し、「地域包括ケアシステム」の実現に向けて、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や複合型サービス、介護予防・日常生活支援サービス等が新たに創設されることとなりました。

これらの結果、当社グループにおける売上高は29億2千2百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

利益面については、営業利益4千8百万円（前年同期比33.3%増）、経常利益8千7百万円（前年同期比17.8%増）となりました。当期純利益は法人税等を4千6百万円計上したことから、4千万円（前年同期比109.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

函物及び機械設備関連事業

主力製品である19インチラック及びアーム関連製品の拡販に注力してまいりましたが、引き続き、顧客の低価格化への要求は一層厳しくなっております。それに対し、当社独自の技術ノウハウを活かし、客先要望に対応したカスタム製品の投入および高付加価値製品の販売強化を進めたことで、上半期は、前年度から繰り越された官公庁からの受注や、さらには新製品である太陽光関連製品の拡販に注力し順調に推移いたしました。しかし、下半期においては当初予定しておりました太陽光関連製品の受注に向け、全社で拡販に動いたものの次期（10月以降）への繰越しが非常に多くなったことや、自社製品の受注が減少した結果となっております。しかしながら、仕入商品による売上等により当初予定の売上高は確保いたしました。その結果、売上高は22億3千5百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

利益面においては、業務の効率化による収益性の向上や、諸経費のコスト削減に取り組んでまいりました。しかし、材料調達や低価格化に対する当社の対応が図れなかったことや、生産量が低下したことにより、売上総利益の確保が厳しい状況となりました。以上のことから、セグメント利益（経常利益）は5千9百万円（前年同期比84.4%増）となり、前年以上の利益確保はできているものの、当初予定していた利益確保には至りませんでした。

介護関連事業

在宅介護サービスにおきましては、通所介護サービスは減少したものの、訪問入浴介護等の顧客数の

増加や利用者単価が上昇したこと、さらにはリハビリの専門家がいる「訪問看護ステーション」が順調に新規顧客を確保することができました。

また、地域密着型介護サービスにおける認知症対応型共同生活介護につきましては、居室稼働率が上昇し常時満床に近い状態を維持することが出来ました。さらに、小規模多機能型居宅介護で地域ニーズの上昇により新規顧客を獲得することができ、大幅に売上高を確保することができました。

以上の結果、介護関連事業（在宅介護サービス及び地域密着型介護サービス）における売上高は6億8千6百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

利益面に関しては、現サービスの充実および新規事業を見据えた人材確保や設備投資を行った結果、セグメント利益（経常利益）は2千8百万円（前年同期比32.8%減）となりましたが、当初の目標どおりの利益確保ができております。

次期の業績見通し

今後の経済の見通しにつきましては、復興需要による内需の成長により、景気回復効果が期待される一方、長期化される円高による影響、欧州危機による金融不安等により景気の先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況をふまえ、当社グループにおける函物及び機械設備関連事業におきましては、顧客からの低価格化の要求は依然として厳しいことと思われませんが、当社グループのブランド力を高めるとともに、省エネ、環境関連製品を前面に打ち出し拡販に努めます。また、データセンター市場を再構築するとともに、冷却機能を設けてラック等、当社オリジナル製品を市場投入してまいります。さらには、製造面において生産体制の強化および営業との連携を強め原価低減を進めることで、価格競争からの脱却を図ります。

以上により、函物及び機械設備関連事業の売上高は26億6千3百万円（前年同期比19.1%増）、経常利益については8千万円（前年同期比35.1%増）を見込んでおります。

介護関連事業の在宅介護サービスにおいては、理学療法士等のいる「訪問看護ステーション」において新規出店を視野に入れ更なる営業強化を図ります。また、従来から引き続き顧客確保を第一と念頭におくと共に継続的なコスト削減等により安定した利益の追求に努めます。

地域密着型介護サービスにおいて、認知症対応型共同生活介護は居室稼働率の安定を図ることと、小規模多機能型居宅介護の新規顧客確保に努めることにより、介護関連事業（在宅介護サービス及び地域密着型介護サービス）の売上高については7億3千7百万円（前年同期比7.3%増）、経常利益については、新規拠点の開設費用等も含め2千万円（前年同期比29.5%減）を見込んでおります。

以上、当社グループの平成25年9月期における売上高は34億（前年同期比16.3%増）、営業利益については7千2百万円（前年同期比49.0%増）、経常利益については1億円（前年同期比14.1%増）、当期純利益については5千1百万円（前年同期比28.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して3億9千4百万円増加し、45億9千5百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比較して1億4千6百万円増加し、10億8千8百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が1億3千8百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比較して2億4千8百万円増加し、35億7百万円となりました。主な要因は、連結子会社の新工場取得に伴い、建物及び構築物(純額)が1億1千1百万円増加、土地が5千6百万円増加、並びに塗装設備の新設に伴いリース資産(純額)が1億4千6百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して3億7千4百万円増加し、17億2百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比較して2億9千8百万円増加し12億5千7百万円となり、固定負債は前連結会計年度末と比較して7千5百万円増加し4億4千4百万円となりました。主な要因は、買掛金が1億3千4百万円増加、リース債務が1億2千8百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は28億9千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1千9百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益を4千万円計上したことに対し、剰余金の配当が1千9百万円あったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.0%となり前連結会計年度末より5.4ポイント低下し、1株あたり純資産額は726.14円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6千5百万円減少し5千8百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億5千8百万円（前連結会計年度は8百万円の支出）となりました。これは主として、売上債権の増加が1億3千8百万円あったことに対し、税金等調整前当期純利益が8千6百万円、仕入債務の増加が1億3千4百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億5千5百万円（前連結会計年度は1億5千3百万円の支出）となりました。

これは主として、定期預金の預入が1億6千5百万円、有形固定資産の取得が1億2百万円あったことに対し、定期預金の払戻しが1億2千4百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6千8百万円（前連結会計年度は1億9千8百万円の収入）となりました。

これは主として、長期借入金の返済が9千1百万円、リース債務の返済が3千5百万円あったことに対して、短期借入金の純増額が7千9百万円あったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率	69.6	70.0	71.4	68.4	63.0
時価ベースの自己資本比率	19.4	20.7	19.2	16.9	15.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3	6.7	2.4		5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.9	9.5	25.7	0.9	13.5

自己資本比率：自己資本 / 純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと認識して、収益力の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針として考えております。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った製造設備投資、生産・販売基幹システムへの投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる展開のための研究開発への投資等に資金を投入していく所存であります。

このような方針に基づき、当期の期末配当金を株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため1株につき年間5円(期末配当5円)の普通配当を予定しております。また、次期の配当につきましても、年間5円(期末配当5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年12月22日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年12月22日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和31年10月に設立以来、一貫して多様化、高度化していく情報化社会における事務の効率化に寄与すること、また、ユーザーのニーズを組み込んだ製品開発でノウハウを蓄積し、特別注文に対応できる生産体制を構築し、顧客に密着した提案営業を推進してその信頼を得ることにより社会貢献することを使命としております。

この基本方針の下、当社は「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社の実力を発揮出来る分野に経営資源を集中すると共に、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対して判りやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、社員一人ひとりが顧客重視を念頭に置き、自立したビジネスパーソンとしてお客様や株主等の各ステークホルダーに貢献していきます。

さらに当社は、今後ともIT関連技術の急速な進歩及び経営環境の変化に的確に対応すると共に『企業価値』の増大を図ってまいります。

当社としては、函物及び機械設備関連事業においては次の項目を重要施策と位置付け、全社一丸となって取り組んでおります。

新製品開発力の強化（世界に通用する製品の開発、他にはない独自の製品開発）

製造部門の効率化およびコスト意識の向上と原価の低減

営業力強化による収益安定強化および優秀な技術者の育成・指導

無駄のない「スリムで収益力の高い企業体質の維持」

また、当社は介護保険法の発足と同時に介護関連ビジネスに進出し、在宅介護サービス面において地域密着型の営業展開を進めております。

当社の介護関連事業においては、「地域密着」が基本であると考えており、いたずらに拠点拡大に走ることなくサービス内容の充実・質の向上を図ることで地域福祉の発展・拡充に貢献することを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社が事業展開するにあたり最優先しているものは「収益力の向上」であります。具体的な経営指標としては自己資本当期純利益率（ROE）、売上高経常利益率を重視しており、ROE 10%以上、売上高経常利益率15%以上を中長期的な目標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「安定成長に向けた事業基盤の強化」「経営資源の選択と集中」「組織の活性化及び活力ある人材の育成」を基本戦略とし環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立に努めてまいります。

主な取り組みと進捗状況は以下の通りであります。

函物及び機械設備関連事業

当社は引続き当社の強みである「少量多品種生産」により客先要望に応じたカスタム製品の投入を提案営業を中心に高付加価値製品の販売を強化すると共に、採算重視を念頭に置き利益確保を徹底してまいります。

ITソリューションにおいては「情報通信サーバーの収納」のパイオニアとして高度な事業ノウハウと多彩なラインナップにより高度化、多様化する情報管理ニーズに柔軟に対応できる製品の開発に注力してまいります。昨今、情報漏えい問題が多発するなか、セキュリティ関連製品の開発・販売について

も注力してまいります。

「グリーンIT推進協議会」に加盟したことで、地球規模のCO₂削減に対する製品開発に注力することにより環境問題に取り組みます。さらには、地震対策に関する免震装置の研究開発等に注力し、物流関連市場に対し販売拡充を図ります。

今後は自然エネルギー関連製品を成長事業へ発展させるべく、太陽光関連製品を提案から製作、施工までのトータルソリューションとして拡販を図ります。

モニタリングソリューションにおいては、駅や商業施設などで大型液晶ディスプレイを使い、情報を発信するデジタルサイネージが主流になっております。当社としても「アーム関連事業」に関するビジネスチャンスととらえ一層注力してまいります。

当社は搬送、収納、管理システムのパイオニアとして設備の提案から設計、製作、施工、アフターメンテナンスまでをトータルにサポートする一貫サービス体制を確立しております。

国内外のFAシステムから液晶表示装置、さらには半導体や医療向けのクリーンルーム対応設備まで幅広い分野の収納、管理システムニーズにお応えしてまいります。

介護関連事業

在宅介護サービスにおいては、引続き地域密着型の事業展開を推進し、着実に地元の信頼を獲得し「エリア1事業者」の地位を不動なものにいたします。

拠点展開については業績を十分勘案の上、地盤内拠点のさらなる充実と共に、チャンスをみて、東京都近郊にも積極的に展開を図ってまいります。

地域密着型介護サービスにおいては、認知症対応型共同生活介護の入居者を常時満室（3ユニット/27名）に近い状態に確保してまいります。

認知症対応型共同生活介護の目的が立ったこともあり、在宅介護サービスにおける通所介護をスタートいたしました。また、介護保険法の改正をビジネスチャンスととらえ、地域密着型のサービスの徹底と介護予防システムの確立に注力してまいります。多様化する利用者ニーズに応じた高品質のサービスを確立することで競争激化を勝ち抜いていきたいと考えております。

経営基盤の強化

当社は今後の業績を勘案し、諸経費の削減などを含む収益確保のための施策を実施しております。

さらに、今後の安定的な業績を確保すべく、社長をリーダーとして各事業部門に業績面での進捗を常時把握し適切な方針ならびに戦略を打ち出せる体制をとっております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後当社が現在の激動する市場に対応し生き残っていくためには、提案から製作・施工に至るまでのトータルソリューションメーカーとして自ら変革していかなければならないと考えております。

そのためには、函物及び機械設備関連事業においては、従来の商品群や市場に対する拡販やサポートに加えて、新規商材の企画・開発と市場投入及び新規市場の創設、開拓が最も重要なポイントとなってまいります。顧客のニーズにお応えし、満足していただける提案を行うためには、個々の案件をスピーディーに確実にこなしていかなければならないと考えております。さらに、異分野への営業展開を実施し、製品群および価格の見直しを行うことに注力いたします。引き続き、東日本大震災の復興に対しても対応していく必要があると考えております。

また、介護関連事業においては、効率的な事業運営とともに、営業力強化を図り、収益体質を持続していかなくは、ますます厳しい環境が予想される介護業界では生き残れないと判断しております。

さらに、今後は企業の内部統制システムの運用がますます重要となってきております。当社は、内部管理体制の強化と柔軟な組織体制の両立を目指し、企業価値を一層高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

以上のような課題を着実に実行するための人材の確保・育成も必要であり、人材の能力開発を図るべく、教育制度の充実や一層のモチベーション向上に資する人事制度の構築を図るとともに、有能な人材の積極的な登用も継続して行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	270,219	226,510
受取手形及び売掛金	428,034	4 566,848
商品及び製品	42,610	53,827
仕掛品	32,145	38,619
原材料	126,678	148,904
繰延税金資産	12,249	15,351
未収還付法人税等	7,861	-
その他	22,630	38,374
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	942,180	1,088,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 1,546,402	1, 2 1,691,499
減価償却累計額	823,741	857,838
建物及び構築物(純額)	722,660	833,661
機械装置及び運搬具	433,712	451,395
減価償却累計額	405,141	388,876
機械装置及び運搬具(純額)	28,570	62,518
土地	1, 2 2,188,672	1, 2 2,244,995
リース資産	65,638	229,877
減価償却累計額	18,866	36,181
リース資産(純額)	46,771	193,695
建設仮勘定	110,000	-
その他	116,330	113,617
減価償却累計額	113,259	109,867
その他(純額)	3,070	3,750
有形固定資産合計	3,099,746	3,338,622
無形固定資産		
リース資産	53,107	33,506
その他	2,818	4,025
無形固定資産合計	55,926	37,532
投資その他の資産		
投資有価証券	12,277	12,967
繰延税金資産	51,798	50,033
その他	39,941	68,581
投資その他の資産合計	104,017	131,582
固定資産合計	3,259,690	3,507,737
資産合計	4,201,870	4,595,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,366	215,622
短期借入金	1, 3 604,000	1, 3 683,500
1年内返済予定の長期借入金	1 91,864	1 49,696
リース債務	28,031	36,212
未払法人税等	2,600	42,608
賞与引当金	15,100	15,100
その他	135,855	214,757
流動負債合計	958,817	1,257,497
固定負債		
長期借入金	1 174,717	1 125,021
リース債務	72,042	192,380
役員退職慰労引当金	119,365	125,057
その他	2,470	2,070
固定負債合計	368,594	444,529
負債合計	1,327,412	1,702,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,264,257	2,284,417
自己株式	14,486	14,586
株主資本合計	2,875,721	2,895,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,263	1,885
その他の包括利益累計額合計	1,263	1,885
純資産合計	2,874,457	2,893,895
負債純資産合計	4,201,870	4,595,922

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	2,439,203	2,922,773
売上原価	1,668,395	2,063,116
売上総利益	770,808	859,656
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	68,798	104,321
役員報酬	73,513	72,273
給料及び手当	249,407	280,214
法定福利費	41,302	45,503
賞与引当金繰入額	7,362	7,320
役員退職慰労引当金繰入額	5,676	5,692
減価償却費	44,278	42,710
その他	243,948	252,920
販売費及び一般管理費合計	¹ 734,286	¹ 810,957
営業利益	36,521	48,699
営業外収益		
受取利息	176	108
受取配当金	329	375
固定資産賃貸料	3,938	3,723
受取家賃	2,327	2,336
作業くず売却益	7,510	6,957
補助金収入	34,776	38,097
その他	6,333	5,382
営業外収益合計	55,393	56,981
営業外費用		
支払利息	9,424	11,730
支払手数料	3,500	2,755
手形売却損	1,298	1,541
株式交付費	1,400	-
その他	1,913	2,042
営業外費用合計	17,536	18,069
経常利益	74,378	87,611
特別利益		
貸倒引当金戻入額	265	-
固定資産売却益	-	² 165
特別利益合計	265	165
特別損失		
固定資産除却損	³ 26,836	³ 1,328
投資有価証券評価損	1,921	-
減損損失	⁴ 315	⁴ 3
特別損失合計	29,073	1,331
税金等調整前当期純利益	45,570	86,446
法人税、住民税及び事業税	22,660	47,516
法人税等調整額	3,797	1,159
法人税等合計	26,457	46,356
少数株主損益調整前当期純利益	19,112	40,089
当期純利益	19,112	40,089

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,112	40,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,111	622
その他の包括利益合計	1,111	622
包括利益	20,223	39,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,223	39,467

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	395,950	395,950
当期末残高	395,950	395,950
資本剰余金		
当期首残高	230,000	230,000
当期末残高	230,000	230,000
利益剰余金		
当期首残高	2,265,078	2,264,257
当期変動額		
剰余金の配当	19,934	19,929
当期純利益	19,112	40,089
当期変動額合計	821	20,160
当期末残高	2,264,257	2,284,417
自己株式		
当期首残高	14,317	14,486
当期変動額		
自己株式の取得	168	100
当期変動額合計	168	100
当期末残高	14,486	14,586
株主資本合計		
当期首残高	2,876,711	2,875,721
当期変動額		
剰余金の配当	19,934	19,929
当期純利益	19,112	40,089
自己株式の取得	168	100
当期変動額合計	990	20,059
当期末残高	2,875,721	2,895,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,374	1,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,111	622
当期変動額合計	1,111	622
当期末残高	1,263	1,885
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,374	1,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,111	622
当期変動額合計	1,111	622
当期末残高	1,263	1,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	2,874,336	2,874,457
当期変動額		
剰余金の配当	19,934	19,929
当期純利益	19,112	40,089
自己株式の取得	168	100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,111	622
当期変動額合計	121	19,437
当期末残高	2,874,457	2,893,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,570	86,446
減価償却費	75,657	84,267
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	5,676	5,692
受取利息及び受取配当金	506	483
支払利息	9,424	11,730
為替差損益 (は益)	151	18
有形固定資産売却損益 (は益)	-	165
有形固定資産除却損	26,836	1,328
投資有価証券評価損益 (は益)	1,921	-
売上債権の増減額 (は増加)	46,402	138,813
たな卸資産の増減額 (は増加)	73,168	39,915
仕入債務の増減額 (は減少)	20,604	134,256
その他	67,040	25,294
小計	91,529	169,655
利息及び配当金の受取額	506	483
利息の支払額	9,424	11,730
法人税等の還付額	-	7,861
法人税等の支払額	90,827	7,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,216	158,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	81,475	124,074
定期預金の預入による支出	122,102	165,644
有形固定資産の取得による支出	110,674	102,946
有形固定資産の売却による収入	-	165
無形固定資産の取得による支出	-	1,400
投資有価証券の取得による支出	1,447	1,490
その他	598	8,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,347	155,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	133,600	79,500
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	87,533	91,864
リース債務の返済による支出	28,092	35,720
自己株式の取得による支出	168	100
配当金の支払額	19,802	19,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,002	68,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	18
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	36,288	65,239
現金及び現金同等物の期首残高	87,757	124,045
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 124,045	¹ 58,805

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
 (2) 連結子会社の名称

フォービステクノ株式会社

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 7年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

金利変動により影響を受ける長期借入金利息

ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判断を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1 四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産(連結貸借対照表計上額)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>127,541千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>818,478千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>946,019千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>604,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>91,864千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>174,717千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>870,581千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	127,541千円	土地	818,478千円	計	946,019千円	短期借入金	604,000千円	1年内返済予定の長期借入金	91,864千円	長期借入金	174,717千円	計	870,581千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産(連結貸借対照表計上額)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>116,244千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>810,053千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>926,297千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>683,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>49,696千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>125,021千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>858,217千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	116,244千円	土地	810,053千円	計	926,297千円	短期借入金	683,500千円	1年内返済予定の長期借入金	49,696千円	長期借入金	125,021千円	計	858,217千円
建物及び構築物	127,541千円																												
土地	818,478千円																												
計	946,019千円																												
短期借入金	604,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	91,864千円																												
長期借入金	174,717千円																												
計	870,581千円																												
建物及び構築物	116,244千円																												
土地	810,053千円																												
計	926,297千円																												
短期借入金	683,500千円																												
1年内返済予定の長期借入金	49,696千円																												
長期借入金	125,021千円																												
計	858,217千円																												
<p>2 遊休資産として以下のものが含まれております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31,819千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>97,958千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>129,778千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	31,819千円	土地	97,958千円	計	129,778千円	<p>2 遊休資産として以下のものが含まれております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>29,949千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>97,955千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>127,904千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	29,949千円	土地	97,955千円	計	127,904千円																
建物及び構築物	31,819千円																												
土地	97,958千円																												
計	129,778千円																												
建物及び構築物	29,949千円																												
土地	97,955千円																												
計	127,904千円																												
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>総貸付極度額</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>604,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>96,000千円</td> </tr> </table> <p>(本契約における財務制限条項)</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を損失としないようにすること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること。</p>	総貸付極度額	700,000千円	借入実行残高	604,000千円	差引額	96,000千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>総貸付極度額</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>683,500千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,500千円</td> </tr> </table> <p>(本契約における財務制限条項)</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を損失としないようにすること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること。</p>	総貸付極度額	700,000千円	借入実行残高	683,500千円	差引額	16,500千円																
総貸付極度額	700,000千円																												
借入実行残高	604,000千円																												
差引額	96,000千円																												
総貸付極度額	700,000千円																												
借入実行残高	683,500千円																												
差引額	16,500千円																												
4	<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末が金融期間の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,913千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,913千円																										
受取手形	1,913千円																												
5 受取手形割引高	21,181千円																												
5 受取手形割引高	67,739千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)																													
1	一般管理費に含まれる研究開発費は19,229千円であります。	1	一般管理費に含まれる研究開発費は14,082千円であります。																												
2		2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 165千円																												
3	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 6,757千円 機械装置及び運搬具 78千円 解体費用 20,000千円 合計 26,836千円	3	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 904千円 機械装置及び運搬具 284千円 有形固定資産その他 138千円 合計 1,328千円																												
4	当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	4	当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県山武郡</td> <td>土地</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>新潟県湯沢町</td> <td>土地</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>315</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分に基づくグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産は遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額315千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として合理的な見積りに基づいて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	千葉県山武郡	土地	311	遊休資産	新潟県湯沢町	土地	3	合計			315		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>新潟県湯沢町</td> <td>土地</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分に基づくグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産は遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として合理的な見積りに基づいて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	新潟県湯沢町	土地	3	合計			3
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																												
遊休資産	千葉県山武郡	土地	311																												
遊休資産	新潟県湯沢町	土地	3																												
合計			315																												
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																												
遊休資産	新潟県湯沢町	土地	3																												
合計			3																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	799千円
組替調整額	千円
税効果調整前合計	799千円
税効果額	177千円
その他有価証券評価差額金	622千円
その他の包括利益合計	622千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,020,000			4,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,191	901		34,092

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 901株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	19,934	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,929	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,020,000			4,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,092	600		34,692

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	19,929	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,926	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	270,219千円	現金及び預金勘定	226,510千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	146,174千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	167,704千円
現金及び現金同等物	<u>124,045千円</u>	現金及び現金同等物	<u>58,805千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として函物及び機械設備関連事業の自動溶接装置(機械装置)であります。 ・無形固定資産 主として函物及び機械設備関連事業の生産販売管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">309,200</td> <td style="text-align: right;">177,651</td> <td style="text-align: right;">131,548</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> <td style="text-align: right;">2,271</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">312,100</td> <td style="text-align: right;">179,922</td> <td style="text-align: right;">132,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">76,764千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58,834千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">135,598千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,720千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,249千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,902千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	309,200	177,651	131,548	その他(工具、器具及び備品)	2,900	2,271	628	合計	312,100	179,922	132,177	1年以内	76,764千円	1年超	58,834千円	合計	135,598千円	支払リース料	53,720千円	減価償却費相当額	42,249千円	支払利息相当額	8,902千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">183,700</td> <td style="text-align: right;">124,416</td> <td style="text-align: right;">59,283</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> <td style="text-align: right;">2,851</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">186,600</td> <td style="text-align: right;">127,268</td> <td style="text-align: right;">59,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">50,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,164千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">60,940千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,135千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,235千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	183,700	124,416	59,283	その他(工具、器具及び備品)	2,900	2,851	48	合計	186,600	127,268	59,331	1年以内	50,775千円	1年超	10,164千円	合計	60,940千円	支払リース料	47,289千円	減価償却費相当額	37,135千円	支払利息相当額	6,235千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	309,200	177,651	131,548																																																						
その他(工具、器具及び備品)	2,900	2,271	628																																																						
合計	312,100	179,922	132,177																																																						
1年以内	76,764千円																																																								
1年超	58,834千円																																																								
合計	135,598千円																																																								
支払リース料	53,720千円																																																								
減価償却費相当額	42,249千円																																																								
支払利息相当額	8,902千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	183,700	124,416	59,283																																																						
その他(工具、器具及び備品)	2,900	2,851	48																																																						
合計	186,600	127,268	59,331																																																						
1年以内	50,775千円																																																								
1年超	10,164千円																																																								
合計	60,940千円																																																								
支払リース料	47,289千円																																																								
減価償却費相当額	37,135千円																																																								
支払利息相当額	6,235千円																																																								

(金融商品関係)

決算短信時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年9月30日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	222	133	89
小計	222	133	89
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	12,054	16,195	4,141
小計	12,054	16,195	4,141
合計	12,277	16,328	4,051

当連結会計年度(平成24年9月30日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	229	133	96
小計	229	133	96
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	12,738	15,764	3,025
小計	12,738	15,764	3,025
合計	12,967	15,897	2,929

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)及び当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (注1)	95,833	79,165	(注2)

(注1) 想定元本を契約額等として表示しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (注1)	79,165	62,497	(注2)

(注1) 想定元本を契約額等として表示しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">48,569千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,152千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,378千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,209千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,310千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,262千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">64,047千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	48,569千円	賞与引当金	6,152千円	未払事業税	3,378千円	その他	13,209千円	繰延税金資産小計	71,310千円	評価性引当額	7,262千円	繰延税金資産合計	64,047千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">47,534千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,739千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,740千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,731千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,745千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,361千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">65,384千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	47,534千円	賞与引当金	5,739千円	未払事業税	5,740千円	その他	12,731千円	繰延税金資産小計	71,745千円	評価性引当額	6,361千円	繰延税金資産合計	65,384千円
繰延税金資産																																	
役員退職慰労引当金	48,569千円																																
賞与引当金	6,152千円																																
未払事業税	3,378千円																																
その他	13,209千円																																
繰延税金資産小計	71,310千円																																
評価性引当額	7,262千円																																
繰延税金資産合計	64,047千円																																
繰延税金資産																																	
役員退職慰労引当金	47,534千円																																
賞与引当金	5,739千円																																
未払事業税	5,740千円																																
その他	12,731千円																																
繰延税金資産小計	71,745千円																																
評価性引当額	6,361千円																																
繰延税金資産合計	65,384千円																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">58.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3%	住民税均等割	7.8%	評価性引当額	2.0%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">53.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7%	税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	4.0%	住民税均等割	4.1%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6%				
法定実効税率	40.7%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3%																																
住民税均等割	7.8%																																
評価性引当額	2.0%																																
その他	2.3%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1%																																
法定実効税率	40.7%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7%																																
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	4.0%																																
住民税均等割	4.1%																																
その他	0.9%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6%																																
<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p>	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3百万円減少し、法人税等調整額は3百万円増加しております。</p>																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、福岡県において賃貸不動産(土地を含む)を、また、神奈川県及び新潟県において遊休不動産(土地を含む)を有しております。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

平成23年9月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は404千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であり、遊休不動産に関する費用は2,296千円、減損損失は315千円(特別損失に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額				当連結会計年度末の時価
不動産の種類	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸不動産	43,855	27,900	15,954	13,129
遊休不動産	132,001	2,223	129,778	141,620

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当期増減額のうち、主な減少額は宮城県における賃貸不動産(27,668千円)を営業拠点としたこと、減損損失(315千円)および減価償却費(2,140千円)であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、福岡県において賃貸不動産(土地を含む)を、また、神奈川県及び新潟県において遊休不動産(土地を含む)を有しております。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

平成24年9月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は618千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であり、遊休不動産に関する費用は2,238千円、減損損失は3千円(特別損失に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額				当連結会計年度末の時価
不動産の種類	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸不動産	15,954	221	15,733	12,908
遊休不動産	129,778	1,873	127,904	137,378

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当期増減額のうち、主な減少額は、減損損失(3千円)及び減価償却費(2,091千円)であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に当社の各事業部が取扱う商品・製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当該事業グループを基礎とした商品・製品及びサービス別のセグメントから構成されており、「函物及び機械設備関連事業」「介護関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「函物及び機械設備関連事業」は、ラック及びアーム関連製品の製造販売を行っており、「介護関連事業」は、居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴、福祉用具貸与・販売、認知症対応型共同生活介護、通所介護等のサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	函物及び機械 設備関連事業 (千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	1,768,689	670,513	2,439,203		2,439,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,768,689	670,513	2,439,203		2,439,203
セグメント利益	32,111	42,266	74,378		74,378
セグメント資産	2,041,281	1,069,618	3,110,900	1,090,970	4,201,870
その他の項目					
減価償却費	51,179	13,013	64,193	11,464	75,657
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,800	674	32,474		32,474

(注) 1 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,090,970千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	函物及び機械 設備関連事業 (千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,235,958	686,814	2,922,773		2,922,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,235,958	686,814	2,922,773		2,922,773
セグメント利益	59,225	28,386	87,611		87,611
セグメント資産	2,403,952	1,058,679	3,462,632	1,133,290	4,595,922
その他の項目					
減価償却費	60,395	13,278	73,674	10,593	84,267
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	390,542	13,617	404,159	11,921	416,081

(注) 1 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,133,290千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	721.15円	1株当たり純資産額	726.14円
1株当たり当期純利益金額	4.79円	1株当たり当期純利益金額	10.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	2,874,457	2,893,895
普通株式に係る純資産額(千円)	2,874,457	2,893,895
普通株式の発行済株式数(株)	4,020,000	4,020,000
普通株式の自己株式数(株)	34,092	34,692
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	3,985,908	3,985,308

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	19,112	40,089
普通株式に係る当期純利益(千円)	19,112	40,089
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,986,740	3,985,354

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

代表取締役の変動

該当事項はありません。

その他役員の変動(平成24年12月20日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 裕 本 信 雄 (現 製造部 設計開発担当次長)

2. 退任監査役候補

監査役 安 田 俊 明